

平成23年9月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年11月14日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 大森屋

コード番号 2917 URL <http://www.ohmoriya.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 稲野 幸治

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 中田 勝

TEL 06-6464-1198

定時株主総会開催予定日 平成23年12月20日

配当支払開始予定日

平成23年12月21日

有価証券報告書提出予定日 平成23年12月21日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年9月期の業績(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年9月期	17,197	2.6	388	△4.7	397	△5.3	206	△0.7
22年9月期	16,763	△4.9	408	△17.5	419	△15.9	208	120.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年9月期	40.72	—	2.2	3.3	2.3
22年9月期	41.01	—	2.3	3.5	2.4

(参考) 持分法投資損益 23年9月期 ー百万円 22年9月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年9月期	12,167	9,384	77.1	1,848.33
22年9月期	12,036	9,276	77.1	1,826.73

(参考) 自己資本 23年9月期 9,384百万円 22年9月期 9,276百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年9月期	416	△78	△102	2,852
22年9月期	944	△82	△103	2,618

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年9月期	—	0.00	—	20.00	20.00	101	48.8	1.1
23年9月期	—	0.00	—	20.00	20.00	101	49.1	1.1
24年9月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		53.4	

3. 平成24年9月期の業績予想(平成23年10月1日～平成24年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,580	△1.9	184	△9.8	190	△9.7	80	△23.9	15.76
通期	17,300	0.6	390	0.3	400	0.8	190	△8.1	37.42

#### 4. その他

##### (1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は添付資料17ページ「会計処理方法の変更」をご覧ください。

##### (2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

23年9月期	5,098,096 株	22年9月期	5,098,096 株
23年9月期	20,826 株	22年9月期	20,028 株
23年9月期	5,077,949 株	22年9月期	5,078,867 株

##### ※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

##### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する注記は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料2ページの「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
(5) その他、会社の経営上重要な事項	4
4. 財務諸表	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 重要な会計方針	15
(7) 会計処理方法の変更	17
(8) 財務諸表に関する注記事項	17
(損益計算書関係)	17
(株主資本等変動計算書関係)	18
(キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(リース取引関係)	19
(金融商品関係)	20
(有価証券関係)	22
(デリバティブ取引関係)	24
(退職給付関係)	24
(ストック・オプション等関係)	24
(税効果会計関係)	25
(持分法損益等)	25
(資産除去債務関係)	25
(賃貸等不動産関係)	26
(セグメント情報等)	26
(関連当事者情報)	26
(企業結合等関係)	26
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
5. その他	27
(1) 役員の異動	27
(2) 生産、受注及び販売の状況	27

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当期におけるわが国の経済は、前半は堅調な外需と政府の経済対策の効果などにより緩やかな回復基調にあったものの、平成23年3月に発生した東日本大震災により多大な被害を受け、経済活動や社会活動が停滞し、更には円高の進行や海外経済の減速により輸出環境が悪化し、雇用環境および所得水準が低迷するなど、本格的な回復には至らず、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当業界におきましても、消費者の生活防衛意識の高まりから、低価格商品への志向が強く、引き続き厳しい環境にあります。

このような状況のもと、当社では新製品の開発、新規取引先の開拓に注力するとともに、市場のニーズに合わせた製品投入を行い、販売力の増強に努めてまいりました。

新製品につきましては、平成23年2月に人気食材である食べるラー油の食感をふりかけ製品にした「ザクッとラー油ふりかけ」を発売し、平成23年8月には、筍のコリコリとした食感が楽しめる瓶詰のソフトタイプふりかけ「たけのこちりめん山椒」を発売、また、発売開始以来好調に推移している「カリカリ梅シリーズ」に、新たに「カリカリ梅 たらこ昆布」、「カリカリ梅 しそひじき」を発売し、ソフトタイプふりかけ製品のラインアップの充実を図りました。

その結果、当期の売上高は17,197百万円（前期比2.6%増）となりましたが、利益面におきましては、営業利益は388百万円（前期比4.7%減）、経常利益は397百万円（前期比5.3%減）、当期純利益は206百万円（前期比0.7%減）となりました。

以下、品目別売上高の状況は次のとおりであります。

家庭用海苔につきましては、消費者の低価格志向が強まる中で、消費者のニーズに合った製品の強化に努め、売上高は6,361百万円（前期比8.0%増）となりました。進物品につきましては、ギフト市場の低迷により売上高は2,277百万円（前期比9.7%減）となりました。ふりかけ等は、主力品の「緑黄野菜ふりかけ」や「小魚ふりかけ」が好調に推移したことや新製品の寄与もあり3,984百万円（前期比4.7%増）と順調に増加しております。業務用海苔につきましては、新規取引先の開拓や既存取引先での取扱品目の増加等により4,535百万円（前期比0.7%増）となりました。

#### (次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、長引く円高や世界的な金融不安のもとでの景気不透明感がただよう中で、雇用情勢の改善や個人消費の回復は期待しがたく、当社を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況の中、当社といたしましては、引き続き製造コスト削減や販売促進費を中心とした経費の削減に注力するとともに、積極的な販売活動を展開し、売上目標・利益目標の達成と経営効率の向上に向けての努力を続けてまいります。今後とも「消費者的視点にたった経営」を経営理念として、優れた価値ある製品をお客様に提供し、どのような環境の変化にも対応できる販売競争力のある強固な企業体質の確立と経営効率の向上に邁進してまいります。通期の業績見通しにつきましては、売上高17,300百万円（前期比0.6%増）、営業利益390百万円（前期比0.3%増）、経常利益400百万円（前期比0.8%増）、当期純利益190百万円（前期比8.1%減）を見込んでおります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ①資産、負債及び純資産の状況

##### (資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて197百万円増加し、9,426百万円となりました。これは主として原材料及び貯蔵品が132百万円減少した一方、現金及び預金が233百万円増加したこと及び製品が84百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べて65百万円減少し、2,741百万円となりました。これは主として有形固定資産が52百万円減少したこと及びソフトウェアが28百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は前事業年度末に比べて131百万円増加し、12,167百万円となりました。

##### (負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて0百万円減少し、2,139百万円となりました。

固定負債は、前事業年度末に比べて24百万円増加し、644百万円となりました。これは主として役員退職慰労引当金が8百万円増加したこと及び退職給付引当金が15百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べて23百万円増加し、2,783百万円となりました。

##### (純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて108百万円増加し、9,384百万円となりました。これは主としてその他有価証券評価差額金が3百万円増加したこと及び利益剰余金が105百万円増加したことによるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べて233百万円増加し、2,852百万円となりました。

当期末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は416百万円（前期比527百万円減）となりました。これは主に法人税等の支払額183百万円の支出があったものの、税引前当期純利益390百万円（前期比13百万円減）、減価償却費148百万円（前期比16百万円減）及びたな卸資産の減少額70百万円（前期比392百万円減）の収入があったことによるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は78百万円（前期比3百万円減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出73百万円（前期比0百万円減）によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、102百万円（前期比0百万円減）となりました。これは主に配当金の支払額101百万円（前期比0百万円増）によるものであります。

### （参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年9月期	平成20年9月期	平成21年9月期	平成22年9月期	平成23年9月期
自己資本比率（％）	80.3	76.9	77.5	77.1	77.1
時価ベースの自己資本比率（％）	39.8	34.8	38.6	40.1	38.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	5.3	239.9	183.2	3,090.0	11,346.2

（注）1. 各指標はいずれも以下の算式により算出しております。

自己資本比率 自己資本÷総資産

時価ベースの株主資本比率 株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ 営業キャッシュ・フロー÷利払い

2. 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

5. 各期末は、有利子負債期末残高が無いため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率は記載しておりません。

## （3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、業績に対応した利益配分を行うことを基本としつつ、安定配当が継続して出来るよう企業体質の強化と、将来の事業展開に備えて内部留保に努めることを基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、上記の基本方針に従い、業績や財政状態等を総合的に勘案し、1株当たり20円としております。また、次期の配当につきましても、1株当たり20円の期末配当を予定しております。

## （4）事業等のリスク

### ①主要原材料の仕入について

当社の主要原材料である原料海苔は、海産物であるため生産地の天候や海況により収穫量が左右され、仕入価格が変動することがあり、当社の業績に影響を与える可能性があります。

なお、原料海苔はおおよそ11月から3月にかけて収穫され、その時期に約1年分の使用量を仕入れる必要があり、その仕入資金として一時的に金融機関からの借入金が発生しますが、期中において全額返済しております。

また、現在海苔は輸入制限品目に指定され、海外からの輸入（現在、海外の主な生産国は韓国、中国であります。）は制限されておりますが、将来的に輸入枠が拡大あるいは輸入制限が撤廃されることも考えられます。その場合、国内産との競合により、仕入価格・販売価格に影響を与える可能性があります。

### ②製品の安全性について

当社では、安全・安心な製品を安定的に提供することを第一と考え、I S O 9001の認証を取得するなど品質管理の

強化に努めており、原材料・製品の検査体制の強化にも取り組んでおります。しかし、予見不可能な原因により製品の安全性に疑義が生じ、製品回収や製造物責任賠償が生じた場合は、当社の業績に影響を与える可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社は子会社及び関連会社を一切有しておりませんので、企業集団の状況（企業集団の業績等、連結財務諸表、セグメント情報、連結子会社の状況及びその他）については記載すべき事項はありません。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、昭和30年の設立以来、常に「消費者的視点にたった経営」を経営理念とし、「社会的存在価値ある企業」として、お客様に愛される製品を提供し続ける企業を目標として邁進してまいりました。

天然素材を活かした「自然の食品を新鮮に」お届けし、一方では食生活の変化に対応した製品へ創意と工夫を持って取り組み、絶えず新製品を開発しお客様に提供してまいりました。常に健康でありたいという消費者の願いに「食」を通じてお役に立ちたいと考え、当社の製品コンセプトは、健康志向を基本としてまいりました。

これにより、社会・株主・従業員の信頼と期待に応え共栄をはかることを経営の一貫した基本方針といたしております。

### (2) 目標とする経営指標

当社の目標とする経営指標としては、収益性の向上に重点をおき、売上高経常利益率の向上（目処値5%台）を掲げております。更に、株主重視の観点から「1株当たり当期純利益」についても重要な指標ととらえております。

なお、当期における売上高経常利益率は2.3%と前期比0.2%減となり、1株当たり当期純利益は、40.72円と前期比0.29円減となりました。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、現在の熾烈な販売競争の中で勝ち抜くため、消費者の支持と信頼を確保していくことを目指し次の項目に重点を置いた経営戦略を進めてまいります。

#### ① 新製品の開発強化

市場環境は大きく変化しており、少子高齢化の社会になる一方、消費者のニーズはますます多様化してきております。これに素早く対応していくため、新製品を春秋年間二回市場に提供していくことを目標としております。当社のふりかけ・お茶漬け海苔・スープなどは、この戦略により大きく上伸してまいりました。今後についても海苔以外の新製品の開発に力を注いでまいります。

#### ② 販売戦略

新販路、新マーケットの更なる開拓強化を推し進めてまいります。すなわち、西日本マーケットではシェアの更なる拡大を目指し、国内最大消費地である東日本マーケットでは積極的な新販路拡大を実行してまいります。また、海苔の消費枚数の約60%を占めるコンビニエンスストアのおにぎり用などの業務用海苔分野におきましても新規先の獲得に注力してまいります。さらに、進物品についても、既存の量販店に加えギフト専門店のシェア拡大と、冠婚葬祭、パーソナルギフトルートの開拓など新販路の拡大を更に進めてまいります。

#### ③ その他

##### イ. コスト削減運動

毎期着実に、経費削減運動を推進中であります。業務の全てに亘り常に改善を図りローコストオペレーションを実行していくことを目標としております。

ロ. 製造面では、平成12年に全工場・全製造品目で「ISO9002」の認証を取得し、平成15年に「ISO9001:2000年版」の認証を取得いたしました。これにより当社製品の一層の安全性、品質の安定性が高まり、安心してご賞味いただけることとなりました。また、生産性の向上をはかるため、外注から内製化への検討、包装資材のコスト削減等に努めるとともに、健康志向に沿った高付加価値製品の開発に積極的に取り組んでまいります。

### (4) 会社の対処すべき課題

新製品の開発強化、販売戦略、コスト削減運動などにつきまして、上記(3)に記載した事項を意欲的に取り組み、強固な企業体質の確立と業績の向上に邁進してまいり所存であります。

### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,843,692	3,077,239
受取手形	50,611	11,706
売掛金	2,645,428	2,700,232
製品	630,488	715,488
仕掛品	110,298	86,944
原材料及び貯蔵品	2,875,908	2,743,615
前払費用	317	317
繰延税金資産	53,200	54,600
未収収益	243	88
未収入金	15,099	29,986
未収消費税等	—	2,354
その他	4,390	4,129
流動資産合計	9,229,679	9,426,704
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,066,834	2,073,531
減価償却累計額	△1,588,938	△1,623,173
建物（純額）	477,895	450,357
構築物	105,249	105,249
減価償却累計額	△80,660	△82,534
構築物（純額）	24,588	22,715
機械及び装置	1,445,366	1,487,047
減価償却累計額	△1,192,512	△1,247,109
機械及び装置（純額）	252,853	239,937
車両運搬具	44,638	44,638
減価償却累計額	△37,757	△40,543
車両運搬具（純額）	6,881	4,094
工具、器具及び備品	293,953	291,452
減価償却累計額	△272,430	△277,611
工具、器具及び備品（純額）	21,522	13,840
土地	1,517,542	1,517,542
有形固定資産合計	2,301,285	2,248,489
無形固定資産		
ソフトウェア	76,247	47,868
電話加入権	7,579	7,579
その他	3,505	3,500
無形固定資産合計	87,332	58,948

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	184,574	196,820
出資金	19,364	19,364
従業員に対する長期貸付金	1,380	700
長期前払費用	3,188	2,281
繰延税金資産	112,100	115,600
会員権	51,700	29,620
その他	78,571	79,468
貸倒引当金	△33,050	△10,050
投資その他の資産合計	417,828	433,805
固定資産合計	2,806,447	2,741,243
資産合計	12,036,126	12,167,948
負債の部		
流動負債		
支払手形	332,050	313,439
買掛金	589,181	628,709
未払金	899,702	920,468
未払役員賞与	18,000	18,000
未払法人税等	96,000	103,000
未払消費税等	46,016	—
未払費用	55,386	53,983
前受金	34	696
預り金	7,633	7,147
賞与引当金	95,507	93,642
流動負債合計	2,139,512	2,139,087
固定負債		
退職給付引当金	297,972	313,166
役員退職慰労引当金	320,245	329,133
預り保証金	2,120	2,106
固定負債合計	620,337	644,406
負債合計	2,759,849	2,783,493



(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	814,340	814,340
資本剰余金		
資本準備金	1,043,871	1,043,871
資本剰余金合計	1,043,871	1,043,871
利益剰余金		
利益準備金	93,500	93,500
その他利益剰余金		
別途積立金	7,080,000	7,080,000
繰越利益剰余金	252,855	358,059
利益剰余金合計	7,426,355	7,531,559
自己株式	△19,672	△20,454
株主資本合計	9,264,895	9,369,317
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,381	15,138
評価・換算差額等合計	11,381	15,138
純資産合計	9,276,276	9,384,455
負債純資産合計	12,036,126	12,167,948

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	16,763,930	17,197,574
売上原価		
製品期首たな卸高	819,036	630,488
当期製品製造原価	10,092,885	10,667,397
当期製品仕入高	33,854	27,619
合計	10,945,777	11,325,505
他勘定振替高	※1 16,906	※1 15,277
製品期末たな卸高	630,488	715,488
製品売上原価	10,298,381	10,594,739
売上総利益	6,465,549	6,602,834
販売費及び一般管理費		
販売促進費	4,295,804	4,498,680
運賃	369,292	380,839
倉庫料	22,568	23,051
広告宣伝費	28,862	22,185
給料及び手当	612,266	587,443
役員賞与	18,000	18,000
賞与	61,025	62,288
賞与引当金繰入額	63,124	62,277
役員退職慰労引当金繰入額	12,450	10,687
退職給付費用	30,459	29,190
法定福利費	92,575	93,696
福利厚生費	14,852	14,295
交際費	12,063	10,667
旅費及び交通費	64,050	58,982
通信費	22,087	20,696
公租公課	25,311	24,874
地代家賃	37,519	36,347
リース料	36,835	35,965
研究開発費	※2 47,285	※2 40,652
減価償却費	61,456	48,138
事務用品費	9,296	10,253
雑費	120,186	124,705
販売費及び一般管理費合計	6,057,375	6,213,922
営業利益	408,174	388,911

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
営業外収益		
受取利息	891	320
受取配当金	4,587	4,540
助成金収入	3,058	2,153
雑収入	4,009	3,280
営業外収益合計	12,545	10,294
営業外費用		
支払利息	305	36
為替差損	1,273	2,023
雑損失	—	145
営業外費用合計	1,579	2,205
経常利益	419,141	397,000
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	920
投資有価証券売却益	—	114
特別利益合計	—	1,034
特別損失		
投資有価証券評価損	12,149	—
会員権評価損	800	—
固定資産除却損	※3 585	※3 371
環境対策費	—	7,657
貸倒引当金繰入額	1,650	—
特別損失合計	15,185	8,029
税引前当期純利益	403,955	390,006
法人税、住民税及び事業税	185,494	190,646
法人税等調整額	10,153	△7,404
法人税等合計	195,647	183,242
当期純利益	208,308	206,764

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)		当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	8,722,248	86.2	9,178,002	86.2
II 労務費		641,172	6.4	622,493	5.9
III 経費		750,707	7.4	843,546	7.9
当期総製造費用		10,114,128	100.0	10,644,043	100.0
期首仕掛品たな卸高		89,055		110,298	
合計		10,203,183		10,754,341	
期末仕掛品たな卸高		110,298		86,944	
当期製品製造原価		10,092,885		10,667,397	

(脚注)

前事業年度		当事業年度	
※1	経費の主な内訳は次のとおりであります。	※1	経費の主な内訳は次のとおりであります。
	外注加工費 490,303千円		外注加工費 582,332千円
	減価償却費 103,042千円		減価償却費 99,830千円
	動力費 53,619千円		動力費 56,278千円
	修繕費 26,673千円		修繕費 28,639千円
2	原価計算の方法 原価計算の方法は予定原価による総合原価計算 であります。	2	原価計算の方法 同左

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	814,340	814,340
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	814,340	814,340
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,043,871	1,043,871
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,043,871	1,043,871
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	93,500	93,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	93,500	93,500
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	7,080,000	7,080,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,080,000	7,080,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	146,140	252,855
当期変動額		
剰余金の配当	△101,592	△101,561
当期純利益	208,308	206,764
当期変動額合計	106,715	105,203
当期末残高	252,855	358,059
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△18,121	△19,672
当期変動額		
自己株式の取得	△1,550	△781
当期変動額合計	△1,550	△781
当期末残高	△19,672	△20,454

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	9,159,729	9,264,895
当期変動額		
剰余金の配当	△101,592	△101,561
自己株式の取得	△1,550	△781
当期純利益	208,308	206,764
当期変動額合計	105,165	104,421
当期末残高	9,264,895	9,369,317
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	17,715	11,381
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,334	3,756
当期変動額合計	△6,334	3,756
当期末残高	11,381	15,138
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	17,715	11,381
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,334	3,756
当期変動額合計	△6,334	3,756
当期末残高	11,381	15,138
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	9,177,445	9,276,276
当期変動額		
剰余金の配当	△101,592	△101,561
自己株式の取得	△1,550	△781
当期純利益	208,308	206,764
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,334	3,756
当期変動額合計	98,830	108,178
当期末残高	9,276,276	9,384,455

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	403,955	390,006
減価償却費	165,174	148,624
有形固定資産除却損	585	371
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△114
投資有価証券評価損益 (△は益)	12,149	—
会員権評価損	800	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,650	△920
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△12,248	△1,864
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	12,450	8,887
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△24,012	15,194
受取利息及び受取配当金	△5,478	△4,860
支払利息	305	36
為替差損益 (△は益)	1,134	2,149
売上債権の増減額 (△は増加)	△38,194	△15,899
たな卸資産の増減額 (△は増加)	462,728	70,647
仕入債務の増減額 (△は減少)	△8,941	22,147
未払役員賞与の増減額	△2,120	—
未収消費税等の増減額 (△は増加)	5,486	△2,354
未払消費税等の増減額 (△は減少)	46,016	△46,016
その他の資産・負債の増減額	37,857	9,240
小計	1,059,299	595,276
利息及び配当金の受取額	5,833	5,015
利息の支払額	△305	△36
預り保証金の受取額	194	324
預り保証金の返戻額	△414	△338
法人税等の支払額	△119,997	△183,584
営業活動によるキャッシュ・フロー	944,608	416,656
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△73,684	△73,583
有形固定資産の売却による収入	—	367
無形固定資産の取得による支出	△300	—
投資有価証券の取得による支出	△5,894	△5,984
投資有価証券の売却による収入	—	115
貸付けによる支出	△2,000	—
貸付金の回収による収入	1,100	1,600
その他の投資等による収入	2,203	1,423
その他の投資等の取得による支出	△3,790	△2,520
投資活動によるキャッシュ・フロー	△82,367	△78,582

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	300,000	200,000
短期借入金の返済による支出	△300,000	△200,000
自己株式の取得による支出	△1,550	△781
配当金の支払額	△101,481	△101,595
財務活動によるキャッシュ・フロー	△103,031	△102,377
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,134	△2,149
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	758,075	233,547
現金及び現金同等物の期首残高	1,860,617	2,618,692
現金及び現金同等物の期末残高	2,618,692	2,852,239



(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 総平均法による原価法	その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 製品・原材料・仕掛品 同左  (2) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 均等償却	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左  (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左  (3) 長期前払費用 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>社員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>準社員については、簡便法により規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度から「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>(追加情報)</p> <p>退職給付制度については、従来、適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成23年3月1日から確定給付企業年金制度に移行しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p>
5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。</p>	同左
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

## (7) 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度から、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、当社は賃貸借契約に基づき使用する事務所等の一部については、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。</p>

(8) 財務諸表に関する注記事項  
(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
※1 他勘定振替高の内訳 販売費及び一般管理費 16,906千円	※1 他勘定振替高の内訳 販売費及び一般管理費 15,277千円
※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 47,285千円	※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 40,652千円
※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 362千円 機械及び装置 193千円 建物 17千円 車両運搬具 11千円 計 585千円	※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 186千円 工具、器具及び備品 112千円 機械及び装置 73千円 計 371千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	5,098	—	—	5,098

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	18,448	1,580	—	20,028

(変動事由の概要)

普通株式の株式数の増加1,580株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年12月17日 定時株主総会	普通株式	101,592	20.00	平成21年9月30日	平成21年12月18日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年12月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	101,561	20.00	平成22年9月30日	平成22年12月20日

当事業年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	5,098	—	—	5,098

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	20,028	798	—	20,826

(変動事由の概要)

普通株式の株式数の増加798株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年12月17日 定時株主総会	普通株式	101,561	20.00	平成22年9月30日	平成22年12月20日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年12月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	101,545	20.00	平成23年9月30日	平成23年12月21日

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,843,692千円	現金及び預金勘定 3,077,239千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△225,000千円</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△225,000千円</u>
現金及び現金同等物 2,618,692千円	現金及び現金同等物 2,852,239千円

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)																																																								
<p>ファイナンス・リース取引</p> <p>リース取引開始日が適用初年度開始日以後においてありません。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">66,000</td> <td style="text-align: center;">53,730</td> <td style="text-align: center;">12,269</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">2,818</td> <td style="text-align: center;">1,512</td> <td style="text-align: center;">1,305</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">68,818</td> <td style="text-align: center;">55,243</td> <td style="text-align: center;">13,575</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">6,801千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">10,344千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">17,145千円</td> </tr> </table> <p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7,454千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5,640千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">962千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	66,000	53,730	12,269	車両運搬具	2,818	1,512	1,305	合計	68,818	55,243	13,575	1年以内	6,801千円	1年超	10,344千円	計	17,145千円	支払リース料	7,454千円	減価償却費相当額	5,640千円	支払利息相当額	962千円	<p>ファイナンス・リース取引</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">66,000</td> <td style="text-align: center;">58,807</td> <td style="text-align: center;">7,192</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">2,818</td> <td style="text-align: center;">2,076</td> <td style="text-align: center;">742</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">68,818</td> <td style="text-align: center;">60,884</td> <td style="text-align: center;">7,934</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">7,125千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">3,218千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">10,344千円</td> </tr> </table> <p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7,454千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5,640千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">653千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>5 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	66,000	58,807	7,192	車両運搬具	2,818	2,076	742	合計	68,818	60,884	7,934	1年以内	7,125千円	1年超	3,218千円	計	10,344千円	支払リース料	7,454千円	減価償却費相当額	5,640千円	支払利息相当額	653千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
機械及び装置	66,000	53,730	12,269																																																						
車両運搬具	2,818	1,512	1,305																																																						
合計	68,818	55,243	13,575																																																						
1年以内	6,801千円																																																								
1年超	10,344千円																																																								
計	17,145千円																																																								
支払リース料	7,454千円																																																								
減価償却費相当額	5,640千円																																																								
支払利息相当額	962千円																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
機械及び装置	66,000	58,807	7,192																																																						
車両運搬具	2,818	2,076	742																																																						
合計	68,818	60,884	7,934																																																						
1年以内	7,125千円																																																								
1年超	3,218千円																																																								
計	10,344千円																																																								
支払リース料	7,454千円																																																								
減価償却費相当額	5,640千円																																																								
支払利息相当額	653千円																																																								

(金融商品関係)

前事業年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については安全性の高い金融商品に限定し、資金調達については銀行等金融機関からの借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

売掛金に係わる信用リスクは、販売管理規程及び売掛債権管理に関する細則に沿ってリスク低減を図っております。

投資有価証券は全て株式であり、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

営業債務である支払手形、買掛金及び未払金は主に2ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,843,692	2,843,692	—
(2) 売掛金	2,645,428	2,645,428	—
(3) 投資有価証券(その他有価証券)	180,694	180,694	—
資産計	5,669,815	5,669,815	—
(1) 支払手形	332,050	332,050	—
(2) 買掛金	589,181	589,181	—
(3) 未払金	899,702	899,702	—
負債計	1,820,934	1,820,934	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	3,880

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券(その他有価証券)」には含めておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内(千円)
現金及び預金	2,843,692
売掛金	2,645,428
合計	5,489,121

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

当事業年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については安全性の高い金融商品に限定し、資金調達については銀行等金融機関からの借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

売掛金に係わる信用リスクは、販売管理規程及び売掛債権管理に関する細則に沿ってリスク低減を図っております。

投資有価証券は全て株式であり、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

営業債務である支払手形、買掛金及び未払金は主に2ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年9月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,077,239	3,077,239	—
(2) 売掛金	2,700,232	2,700,232	—
(3) 投資有価証券（その他有価証券）	192,940	192,940	—
資産計	5,970,412	5,970,412	—
(1) 支払手形	313,439	313,439	—
(2) 買掛金	628,709	628,709	—
(3) 未払金	920,468	920,468	—
負債計	1,862,616	1,862,616	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	3,880

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券（その他有価証券）」には含めておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内（千円）
現金及び預金	3,077,239
売掛金	2,700,232
合計	5,777,472

（有価証券関係）

前事業年度（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）

有価証券

1 その他有価証券

区分	貸借対照表計上額 （千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
1 株式	127,065	100,251	26,813
2 債券	—	—	—
3 その他	—	—	—
小計	127,065	100,251	26,813
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
1 株式	53,629	61,474	△7,845
2 債券	—	—	—
3 その他	—	—	—
小計	53,629	61,474	△7,845
合計	180,694	161,725	18,968

（注） 非上場株式（貸借対照表計上額 3,880千円）については、市場価格がなく、時価を把握することがきわめて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当期中に売却したその他有価証券

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
—	—	—

3 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、その他有価証券の株式について12,149千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。



当事業年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

有価証券

1 その他有価証券

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
1 株式	159,050	124,778	34,272
2 債券	—	—	—
3 その他	—	—	—
小計	159,050	124,778	34,272
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
1 株式	33,889	42,931	△9,042
2 債券	—	—	—
3 その他	—	—	—
小計	33,889	42,931	△9,042
合計	192,940	167,710	25,230

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額 3,880千円）については、市場価格がなく、時価を把握することがきわめて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当期中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
115	114	—

## (デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。	同左

## (退職給付関係)

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)																																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の退職金制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>イ 退職給付債務</td> <td>△463,632千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td>76,529千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務</td> <td>△387,102千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td>89,130千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 貸借対照表計上純額</td> <td>△297,972千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 前払年金費用</td> <td>－千円</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付引当金</td> <td>△297,972千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社は、準社員の退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>イ 勤務費用</td> <td>25,000千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td>7,203千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td>△92千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>11,200千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付費用</td> <td>43,311千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している準社員の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に含めて計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>イ 割引率</td> <td>1.4%</td> </tr> <tr> <td>ロ 期待運用収益率</td> <td>0.1%</td> </tr> <tr> <td>ハ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>10年</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	△463,632千円	ロ 年金資産	76,529千円	ハ 未積立退職給付債務	△387,102千円	ニ 未認識数理計算上の差異	89,130千円	ホ 貸借対照表計上純額	△297,972千円	ヘ 前払年金費用	－千円	ト 退職給付引当金	△297,972千円	イ 勤務費用	25,000千円	ロ 利息費用	7,203千円	ハ 期待運用収益	△92千円	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	11,200千円	ホ 退職給付費用	43,311千円	イ 割引率	1.4%	ロ 期待運用収益率	0.1%	ハ 数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、従来、確定給付型の退職金制度として適格退職年金制度を採用していましたが、平成23年3月1日から確定給付企業年金制度へ移行しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>イ 退職給付債務</td> <td>△465,887千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td>79,841千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務</td> <td>△386,045千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td>72,879千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 貸借対照表計上純額</td> <td>△313,166千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 前払年金費用</td> <td>－千円</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付引当金</td> <td>△313,166千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社は、準社員の退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>イ 勤務費用</td> <td>22,908千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td>5,757千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td>－千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>11,628千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付費用</td> <td>40,295千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している準社員の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に含めて計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>イ 割引率</td> <td>1.2%</td> </tr> <tr> <td>ロ 期待運用収益率</td> <td>0.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>10年</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	△465,887千円	ロ 年金資産	79,841千円	ハ 未積立退職給付債務	△386,045千円	ニ 未認識数理計算上の差異	72,879千円	ホ 貸借対照表計上純額	△313,166千円	ヘ 前払年金費用	－千円	ト 退職給付引当金	△313,166千円	イ 勤務費用	22,908千円	ロ 利息費用	5,757千円	ハ 期待運用収益	－千円	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	11,628千円	ホ 退職給付費用	40,295千円	イ 割引率	1.2%	ロ 期待運用収益率	0.0%	ハ 数理計算上の差異の処理年数	10年
イ 退職給付債務	△463,632千円																																																												
ロ 年金資産	76,529千円																																																												
ハ 未積立退職給付債務	△387,102千円																																																												
ニ 未認識数理計算上の差異	89,130千円																																																												
ホ 貸借対照表計上純額	△297,972千円																																																												
ヘ 前払年金費用	－千円																																																												
ト 退職給付引当金	△297,972千円																																																												
イ 勤務費用	25,000千円																																																												
ロ 利息費用	7,203千円																																																												
ハ 期待運用収益	△92千円																																																												
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	11,200千円																																																												
ホ 退職給付費用	43,311千円																																																												
イ 割引率	1.4%																																																												
ロ 期待運用収益率	0.1%																																																												
ハ 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																												
イ 退職給付債務	△465,887千円																																																												
ロ 年金資産	79,841千円																																																												
ハ 未積立退職給付債務	△386,045千円																																																												
ニ 未認識数理計算上の差異	72,879千円																																																												
ホ 貸借対照表計上純額	△313,166千円																																																												
ヘ 前払年金費用	－千円																																																												
ト 退職給付引当金	△313,166千円																																																												
イ 勤務費用	22,908千円																																																												
ロ 利息費用	5,757千円																																																												
ハ 期待運用収益	－千円																																																												
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	11,628千円																																																												
ホ 退職給付費用	40,295千円																																																												
イ 割引率	1.2%																																																												
ロ 期待運用収益率	0.0%																																																												
ハ 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																												

## (ストック・オプション等関係)

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)  
該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)  
該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)																																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">38,202千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">7,157千円</td> </tr> <tr> <td>未払社会保険料</td> <td style="text-align: right;">5,252千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">119,188千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">128,098千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">1,999千円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">10,440千円</td> </tr> <tr> <td>出資金評価損</td> <td style="text-align: right;">5,658千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">13,220千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,690千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;"><u>330,909千円</u></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;"><u>△158,022千円</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;"><u>172,887千円</u></td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;"><u>7,587千円</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;"><u>7,587千円</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;"><u>165,300千円</u></td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.2%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">5.0%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;"><u>48.4%</u></td> </tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	38,202千円	未払事業税	7,157千円	未払社会保険料	5,252千円	退職給付引当金	119,188千円	役員退職慰労引当金	128,098千円	投資有価証券評価損	1,999千円	ゴルフ会員権評価損	10,440千円	出資金評価損	5,658千円	貸倒引当金	13,220千円	その他	1,690千円	繰延税金資産小計	<u>330,909千円</u>	評価性引当額	<u>△158,022千円</u>	繰延税金資産合計	<u>172,887千円</u>	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	<u>7,587千円</u>	繰延税金負債合計	<u>7,587千円</u>	繰延税金資産の純額	<u>165,300千円</u>	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2%	住民税均等割	5.0%	評価性引当額	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>48.4%</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">37,456千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">7,950千円</td> </tr> <tr> <td>未払社会保険料</td> <td style="text-align: right;">5,268千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">125,266千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">131,653千円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">10,440千円</td> </tr> <tr> <td>出資金評価損</td> <td style="text-align: right;">5,658千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">4,020千円</td> </tr> <tr> <td>環境対策費</td> <td style="text-align: right;">2,794千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,554千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;"><u>332,064千円</u></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;"><u>△151,772千円</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;"><u>180,292千円</u></td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;"><u>10,092千円</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;"><u>10,092千円</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;"><u>170,200千円</u></td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.1%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">5.2%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△1.3%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;"><u>47.0%</u></td> </tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	37,456千円	未払事業税	7,950千円	未払社会保険料	5,268千円	退職給付引当金	125,266千円	役員退職慰労引当金	131,653千円	ゴルフ会員権評価損	10,440千円	出資金評価損	5,658千円	貸倒引当金	4,020千円	環境対策費	2,794千円	その他	1,554千円	繰延税金資産小計	<u>332,064千円</u>	評価性引当額	<u>△151,772千円</u>	繰延税金資産合計	<u>180,292千円</u>	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	<u>10,092千円</u>	繰延税金負債合計	<u>10,092千円</u>	繰延税金資産の純額	<u>170,200千円</u>	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1%	住民税均等割	5.2%	評価性引当額	△1.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>47.0%</u>
繰延税金資産																																																																																																	
賞与引当金	38,202千円																																																																																																
未払事業税	7,157千円																																																																																																
未払社会保険料	5,252千円																																																																																																
退職給付引当金	119,188千円																																																																																																
役員退職慰労引当金	128,098千円																																																																																																
投資有価証券評価損	1,999千円																																																																																																
ゴルフ会員権評価損	10,440千円																																																																																																
出資金評価損	5,658千円																																																																																																
貸倒引当金	13,220千円																																																																																																
その他	1,690千円																																																																																																
繰延税金資産小計	<u>330,909千円</u>																																																																																																
評価性引当額	<u>△158,022千円</u>																																																																																																
繰延税金資産合計	<u>172,887千円</u>																																																																																																
繰延税金負債																																																																																																	
その他有価証券評価差額金	<u>7,587千円</u>																																																																																																
繰延税金負債合計	<u>7,587千円</u>																																																																																																
繰延税金資産の純額	<u>165,300千円</u>																																																																																																
法定実効税率	40.0%																																																																																																
(調整)																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2%																																																																																																
住民税均等割	5.0%																																																																																																
評価性引当額	0.2%																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>48.4%</u>																																																																																																
繰延税金資産																																																																																																	
賞与引当金	37,456千円																																																																																																
未払事業税	7,950千円																																																																																																
未払社会保険料	5,268千円																																																																																																
退職給付引当金	125,266千円																																																																																																
役員退職慰労引当金	131,653千円																																																																																																
ゴルフ会員権評価損	10,440千円																																																																																																
出資金評価損	5,658千円																																																																																																
貸倒引当金	4,020千円																																																																																																
環境対策費	2,794千円																																																																																																
その他	1,554千円																																																																																																
繰延税金資産小計	<u>332,064千円</u>																																																																																																
評価性引当額	<u>△151,772千円</u>																																																																																																
繰延税金資産合計	<u>180,292千円</u>																																																																																																
繰延税金負債																																																																																																	
その他有価証券評価差額金	<u>10,092千円</u>																																																																																																
繰延税金負債合計	<u>10,092千円</u>																																																																																																
繰延税金資産の純額	<u>170,200千円</u>																																																																																																
法定実効税率	40.0%																																																																																																
(調整)																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1%																																																																																																
住民税均等割	5.2%																																																																																																
評価性引当額	△1.3%																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>47.0%</u>																																																																																																

## (持分法損益等)

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。	同左

## (資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度 (平成21年10月1日 至平成22年9月30日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当事業年度 (平成22年10月1日 至平成23年9月30日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

当社は食品製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(関連当事者情報)

前事業年度 (平成21年10月1日 至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度 (平成22年10月1日 至平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度		当事業年度			
1	1株当たり純資産額	1,826円73銭	1 1株当たり純資産額	1,848円33銭	
2	1株当たり当期純利益	41円01銭	2	1株当たり当期純利益	40円72銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。			同左		

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目		前事業年度	当事業年度
当期純利益	(千円)	208,308	206,764
普通株主に帰属しない金額	(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益	(千円)	208,308	206,764
普通株式の期中平均株式数	(株)	5,078,867	5,077,949

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. その他

### (1) 役員の異動

#### ① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

#### ② その他の役員の異動

該当事項はありません。

### (2) 生産、受注及び販売の状況

#### ① 生産実績

生産実績を品目別に示すと次のとおりであります。

区分	第57期 自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日		第58期 自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日		前期比(%)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
家庭用海苔	2,990,321	29.6	3,336,286	31.3	111.6
進物品	1,327,457	13.2	1,456,490	13.7	109.7
ふりかけ等	2,159,630	21.4	2,205,650	20.7	102.1
業務用海苔	3,586,941	35.5	3,642,169	34.1	101.5
その他	28,534	0.3	26,800	0.2	93.9
合 計	10,092,885	100.0	10,667,397	100.0	105.7

(注) 上記金額は、製造原価によっております。また、上記金額には消費税等は含まれておりません。

#### ② 受注状況

当社は見込生産方式を採っておりますので、該当事項はありません。

#### ③ 販売実績

販売実績を品目別に示すと次のとおりであります。

区分	第57期 自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日		第58期 自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日		前期比(%)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
家庭用海苔	5,891,845	35.1	6,361,893	37.0	108.0
進物品	2,522,204	15.0	2,277,280	13.2	90.3
ふりかけ等	3,805,424	22.7	3,984,224	23.2	104.7
業務用海苔	4,501,936	26.9	4,535,433	26.4	100.7
その他	42,520	0.3	38,741	0.2	91.1
合 計	16,763,930	100.0	17,197,574	100.0	102.6